

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要 (令和4年度第4回・通算第11回)

令和5年2月14日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,587 事業所
経済センサス-基礎調査（平成28年調査）における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間：令和5年1月5日～1月18日）

4. 調査時点

令和4年12月31日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数：1,587 通
- (2) 回答数：360 件
- (3) 回収率：22.7%

7. 集計について

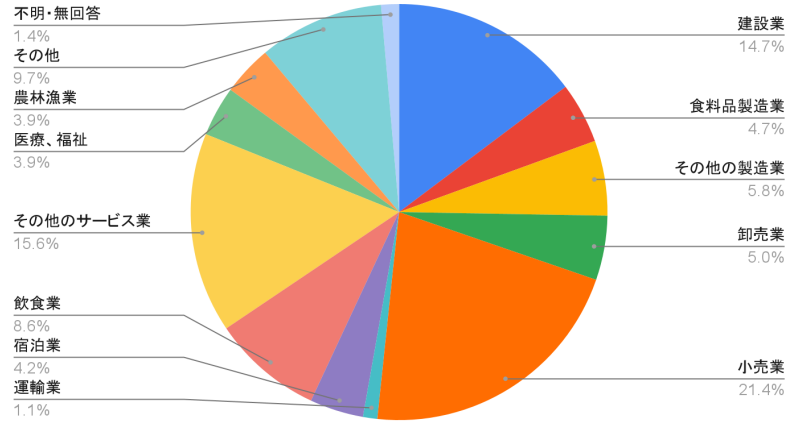
集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

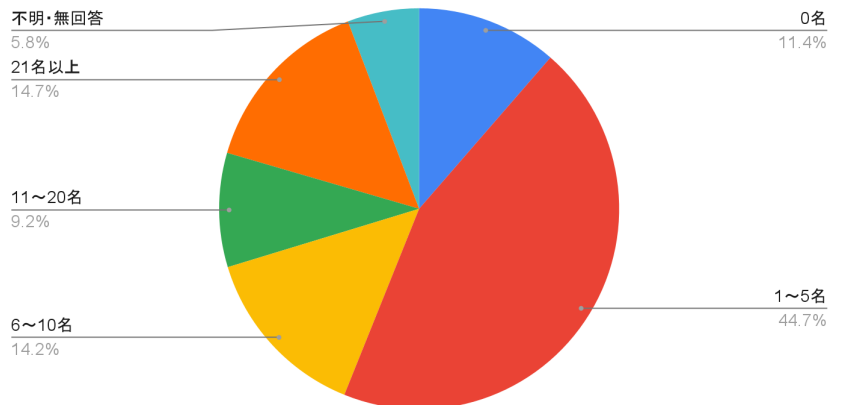
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	53	14.7%
食料品製造業	17	4.7%
その他の製造業 ¹	21	5.8%
卸売業	18	5.0%
小売業	77	21.4%
運輸業	4	1.1%
宿泊業	15	4.2%
飲食業	31	8.6%
その他のサービス業 ²	56	15.6%
医療、福祉	14	3.9%
農林漁業	14	3.9%
その他	35	9.7%
不明・無回答	5	1.4%
合計	360	100.0%



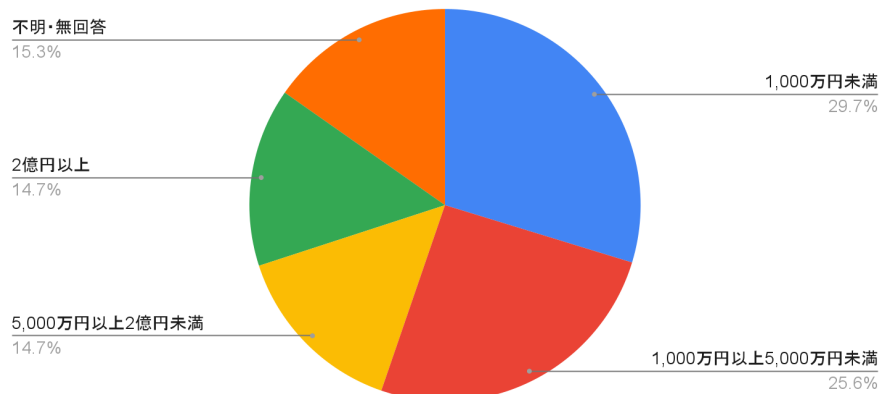
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	41	11.4%
1～5名	161	44.7%
6～10名	51	14.2%
11～20名	33	9.2%
21名以上	53	14.7%
不明・無回答	21	5.8%
合計	360	100.0%



(3) 回答者の年間売上高

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	107	29.7%
1,000万円以上5,000万円未満	92	25.6%
5,000万円以上2億円未満	53	14.7%
2億円以上	53	14.7%
不明・無回答	55	15.3%
合計	360	100.0%



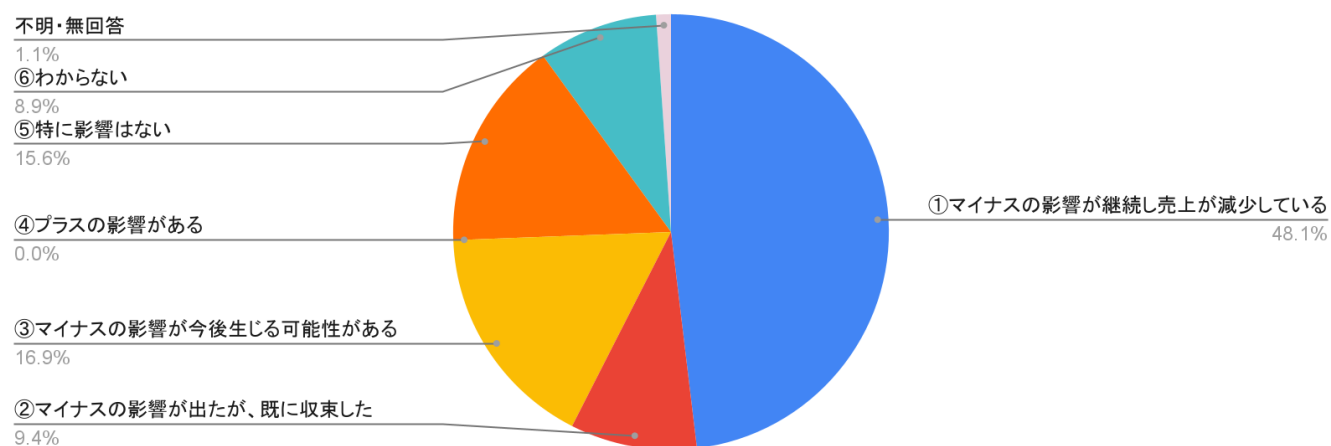
¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

問1 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①マイナスの影響が継続し売上が減少している	173	48.1%
②マイナスの影響が出たが、既に収束した	34	9.4%
③マイナスの影響が今後生じる可能性がある	61	16.9%
④プラスの影響がある	0	0.0%
⑤特に影響はない	56	15.6%
⑥わからない	32	8.9%
不明・無回答	4	1.1%
合計	360	100.0%



「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」が48.1%（前回調査比1.1ポイント減）と最も多く、次いで、「③マイナスの影響が今後生じる可能性がある」が16.9%（前回調査比2.8ポイント増）となっている。

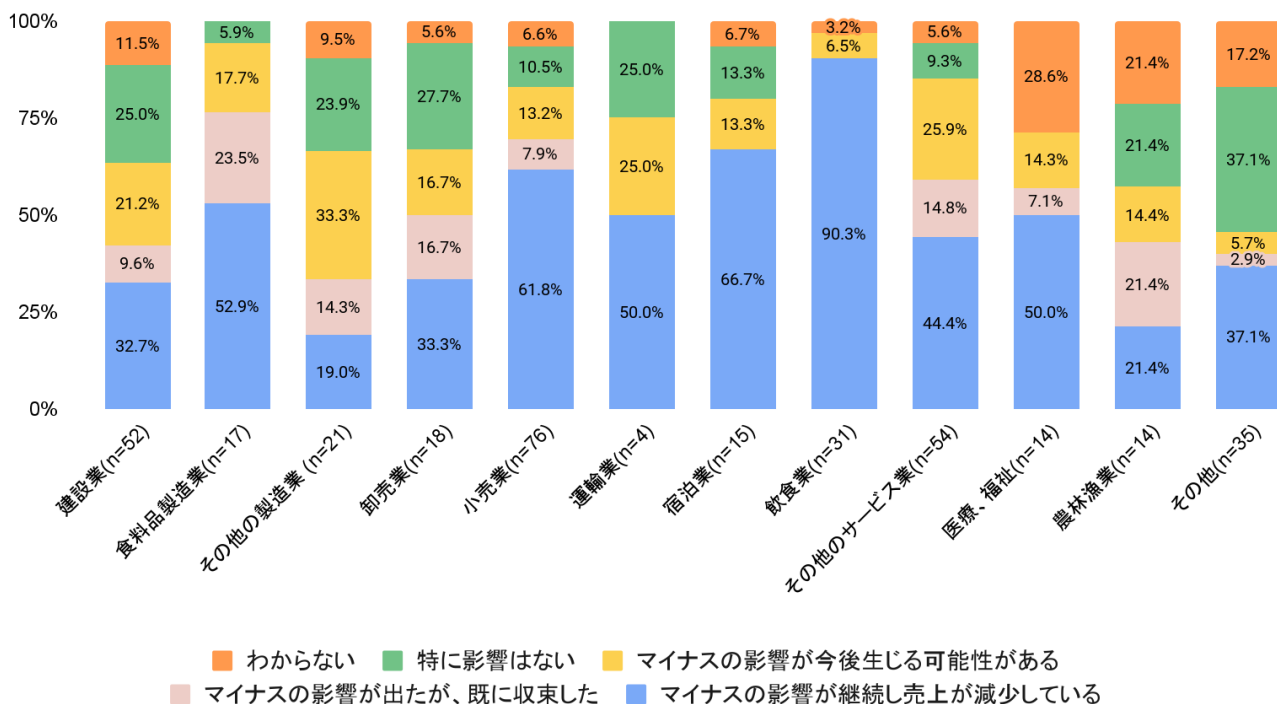
業種別では、「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した割合は、飲食業(n=31)が90.3%と最も多く、次いで、宿泊業(n=15)が66.7%、小売業(n=76)が61.8%となっている。

〈主要業種別〉 (回答数 360 のうち、本項目の「不明・無回答(4)」、業種の「不明・無回答(5)」を除く 351 事業所の回答割合)

業種 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
建設業 (n=52)	32.7%	9.6%	21.2%	0.0%	25.0%	11.5%	100.0%
食料品製造業 (n=17)	52.9%	23.5%	17.7%	0.0%	5.9%	0.0%	100.0%
その他の製造業 (n=21)	19.0%	14.3%	33.3%	0.0%	23.9%	9.5%	100.0%
卸売業 (n=18)	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	27.7%	5.6%	100.0%
小売業 (n=76)	61.8%	7.9%	13.2%	0.0%	10.5%	6.6%	100.0%
運輸業 (n=4)	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=15)	66.7%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%	6.7%	100.0%
飲食業 (n=31)	90.3%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	3.2%	100.0%
その他のサービス業 (n=54)	44.4%	14.8%	25.9%	0.0%	9.3%	5.6%	100.0%
医療、福祉 (n=14)	50.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%
農林漁業 (n=14)	21.4%	21.4%	14.4%	0.0%	21.4%	21.4%	100.0%
その他 (n=35)	37.1%	2.9%	5.7%	0.0%	37.1%	17.2%	100.0%

主要業種別グラフ

(n=351, 上記項目の「不明・無回答(4)」、業種の「不明・無回答(5)」を除く)



〈売上規模別〉 (回答数 360 のうち、本項目の「不明・無回答(4)」、年間売上高の「不明・無回答(52)」を除く 304 事業所の回答割合)

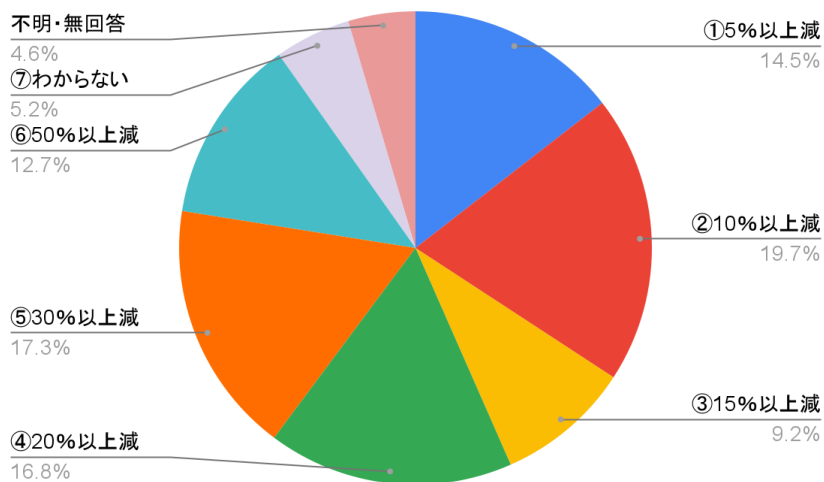
年間売上高 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000 万円未満 (n=107)	51.4%	7.4%	17.8%	0.0%	15.0%	8.4%	100.0%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=91)	51.6%	11.0%	16.5%	0.0%	8.8%	12.1%	100.0%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=53)	47.2%	9.4%	22.6%	0.0%	15.1%	5.7%	100.0%
2 億円以上 (n=53)	41.5%	9.4%	11.3%	0.0%	34.0%	3.8%	100.0%

問2 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和3年12月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問1で「影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
①5%以上減	25	14.5%
②10%以上減	34	19.7%
③15%以上減	16	9.2%
④20%以上減	29	16.8%
⑤30%以上減	30	17.3%
⑥50%以上減	22	12.7%
⑦わからない	9	5.2%
不明・無回答	8	4.6%
合計	173	100.0%



「10%以上減」が19.7%（前回調査比0.6ポイント増）と最も多く、次いで、「30%以上減」が17.3%（前回調査比2.5ポイント減）、「20%以上減」が16.8%（前回調査比4.7ポイント増）となっている。

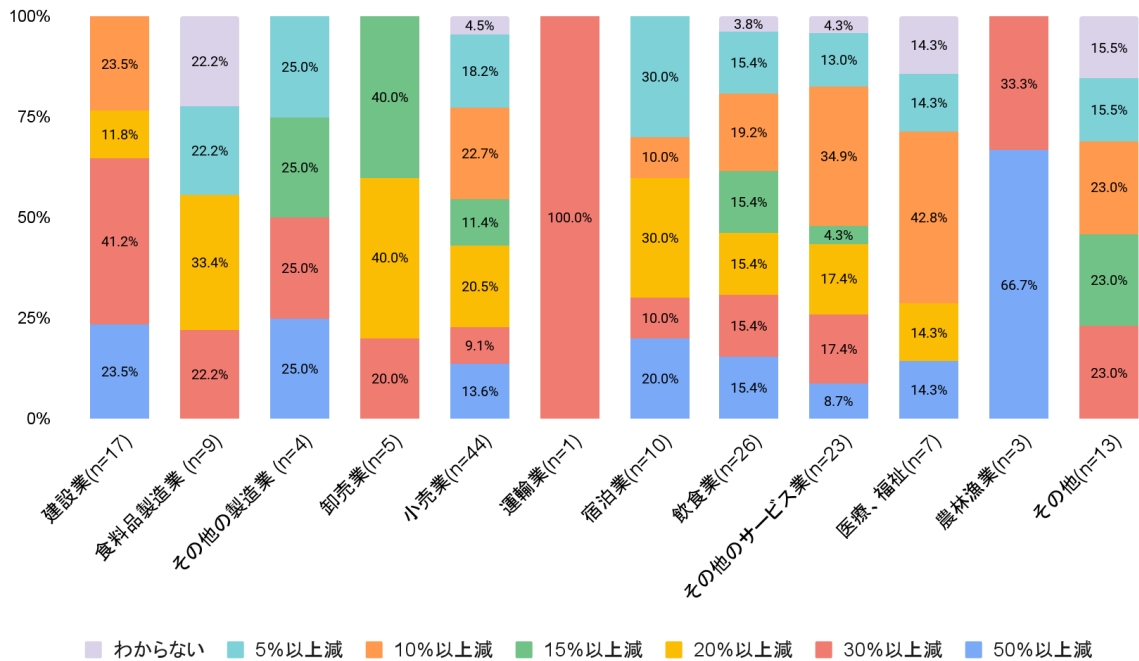
業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、農林漁業(n=3)が66.7%と最も多く、次いで、その他の製造業(n=4)が25.0%、建設業(n=17)が23.5%となっている。

〈主要業種別〉 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所のうち、本項目の「不明・無回答(8)」及び業種の「不明・無回答(3)」を除いた162事業所の回答割合)

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=17)	23.5%	41.2%	11.8%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	100.0%
食料品製造業(n=9)	0.0%	22.2%	33.4%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	100.0%
その他の製造業(n=4)	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
卸売業(n=5)	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=44)	13.6%	9.1%	20.5%	11.4%	22.7%	18.2%	4.5%	100.0%
運輸業(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=10)	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=26)	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	19.2%	15.4%	3.8%	100.0%
その他のサービス業(n=23)	8.7%	17.4%	17.4%	4.3%	34.9%	13.0%	4.3%	100.0%
医療、福祉(n=7)	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	42.8%	14.3%	14.3%	100.0%
農林漁業(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(n=13)	0.0%	23.0%	0.0%	23.0%	23.0%	15.5%	15.5%	100.0%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=162, 上記項目の「不明・無回答(8)」、業種の「不明・無回答(3)」を除く)

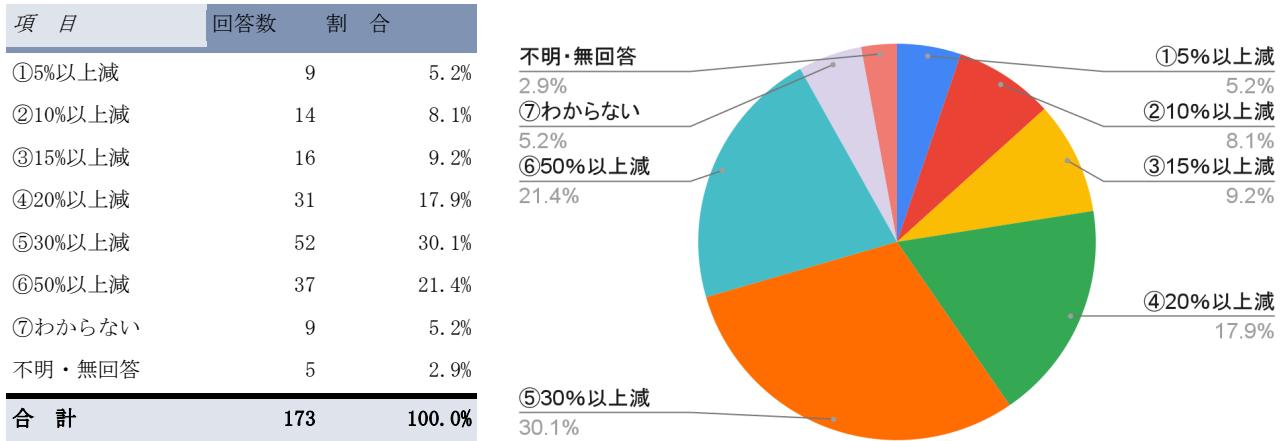


〈売上規模別〉 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所のうち、本項目の「不明・無回答(8)」及び年間売上高の「不明・無回答(23)」を除いた142事業所の回答割合)

年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=52)	25.0%	13.5%	19.2%	7.7%	19.2%	9.6%	5.8%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=46)	6.5%	19.6%	17.4%	10.9%	26.0%	17.4%	2.2%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=22)	0.0%	9.1%	22.7%	22.7%	18.3%	13.6%	13.6%	100.0%
2億円以上(n=22)	0.0%	27.3%	9.1%	4.5%	18.2%	31.8%	9.1%	100.0%

(2) コロナ前の同月(令和元年12月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所への質問)

〈全体〉



「30%以上減」が30.1%（前回調査比7.8ポイント増）と最も多く、次いで、「50%以上減」が21.4%（前回調査比9.8ポイント減）、「20%以上減」が17.9%（前回調査比1.3ポイント増）となっている。

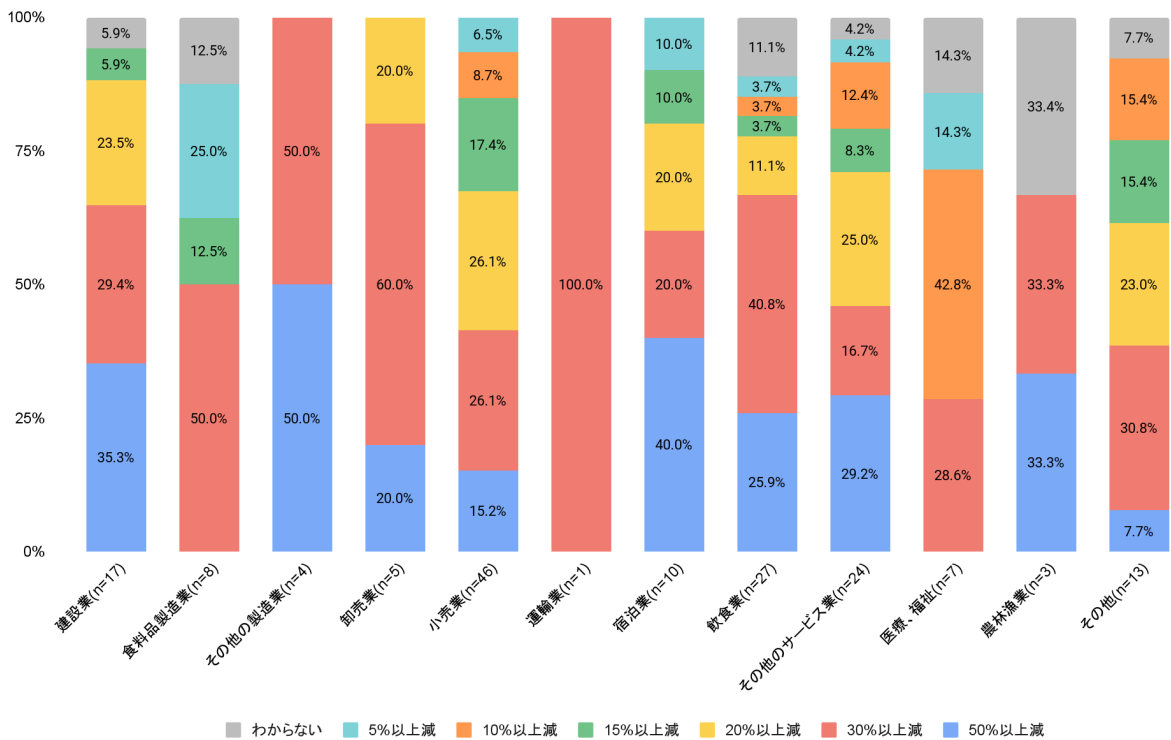
業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、その他の製造業(n=4)が50.0%と最も多く、次いで、宿泊業(n=10)が40.0%、建設業(n=17)が35.3%となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所のうち、本項目の「不明・無回答(5)」、及び業種の「不明・無回答(3)」除いた165事業所の回答割合）

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=17)	35.3%	29.4%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
食料品製造業(n=8)	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	100.0%
その他の製造業(n=4)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業(n=5)	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=46)	15.2%	26.1%	26.1%	17.4%	8.7%	6.5%	0.0%	100.0%
運輸業(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=10)	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=27)	25.9%	40.8%	11.1%	3.7%	3.7%	3.7%	11.1%	100.0%
その他のサービス業(n=24)	29.2%	16.7%	25.0%	8.3%	12.4%	4.2%	4.2%	100.0%
医療、福祉(n=7)	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	42.8%	14.3%	14.3%	100.0%
農林漁業(n=3)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.4%	100.0%
その他(n=13)	7.7%	30.8%	23.0%	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%	100.0%

業種別減少割合(対コロナ前同月)

(n=165, 上記項目の「不明・無回答(5)」、業種の「不明・無回答(3)」を除く)



〈売上規模別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所のうち、本項目の「不明・無回答(5)」、及び年間売上高の「不明・無回答(24)」を除いた144事業所の回答割合）

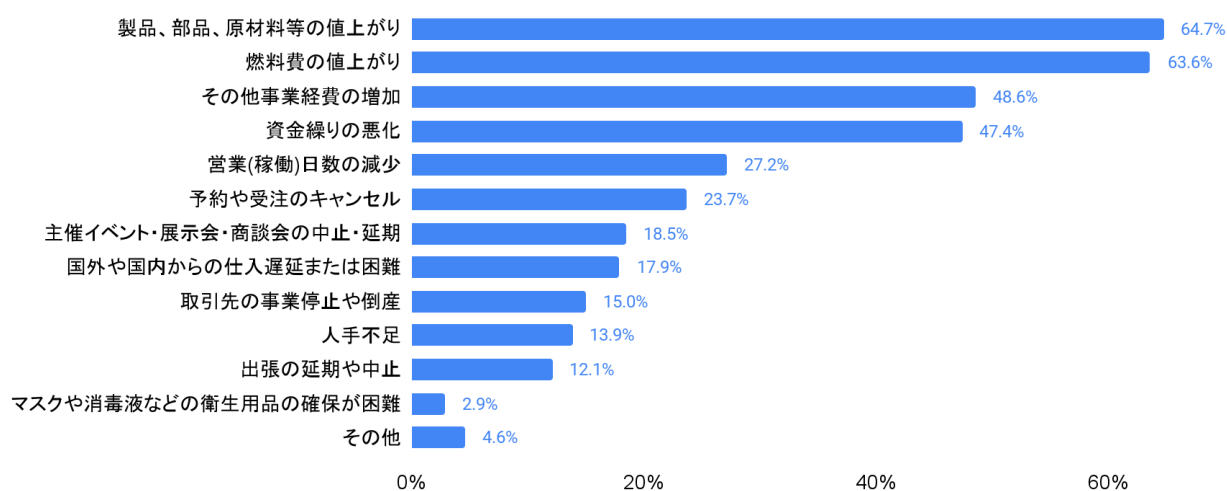
年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=55)	34.5%	29.1%	16.4%	7.3%	3.6%	1.8%	7.3%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=46)	13.0%	43.5%	17.4%	8.7%	10.9%	2.2%	4.3%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=22)	13.6%	27.4%	18.2%	18.2%	13.6%	4.5%	4.5%	100.0%
2億円以上(n=21)	4.8%	14.3%	23.8%	9.5%	9.5%	28.6%	9.5%	100.0%

(3) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=173)
製品、部品、原材料等の値上がり	112	64.7%
燃料費の値上がり	110	63.6%
その他事業経費の増加	84	48.6%
資金繰りの悪化	82	47.4%
営業(稼働)日数の減少	47	27.2%
予約や受注のキャンセル	41	23.7%
主催イベント・展示会・商談会の中止・延期	32	18.5%
国外や国内からの仕入遅延または困難	31	17.9%
取引先の事業停止や倒産	26	15.0%
人手不足	24	13.9%
出張の延期や中止	21	12.1%
マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	5	2.9%
その他	8	4.6%



売上減少以外の影響では、「製品、部品、原材料等の値上がり（64.7%）」が最も多く、次いで、「燃料費の値上がり（63.6%）」、「その他事業経費の増加（48.6%）」となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所のうち、業種の「不明・無回答(3)」を除く170事業所の回答割合）

業種(n)	国外や国内からの仕入遅延または困難		主催イベント・展示会・商談会の中 止・延期		予約や受注のキャンセル		マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難		出張の延期や中止	
		資金繰りの悪化								
建設業(n=17)	41.2%	47.1%	5.9%	23.5%	0.0%	17.6%				
食料品製造業(n=9)	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%				
その他の製造業(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%				
卸売業(n=6)	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
小売業(n=47)	25.5%	53.2%	25.5%	6.4%	2.1%	19.1%				
運輸業(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%				
宿泊業(n=10)	0.0%	50.0%	20.0%	60.0%	0.0%	10.0%				
飲食業(n=28)	17.9%	50.0%	14.3%	39.3%	3.6%	0.0%				
その他のサービス業(n=24)	16.7%	41.7%	29.2%	33.3%	8.3%	16.7%				
医療、福祉(n=7)	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%				
農林漁業(n=3)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
その他(n=13)	0.0%	46.2%	30.8%	15.4%	7.7%	7.7%				

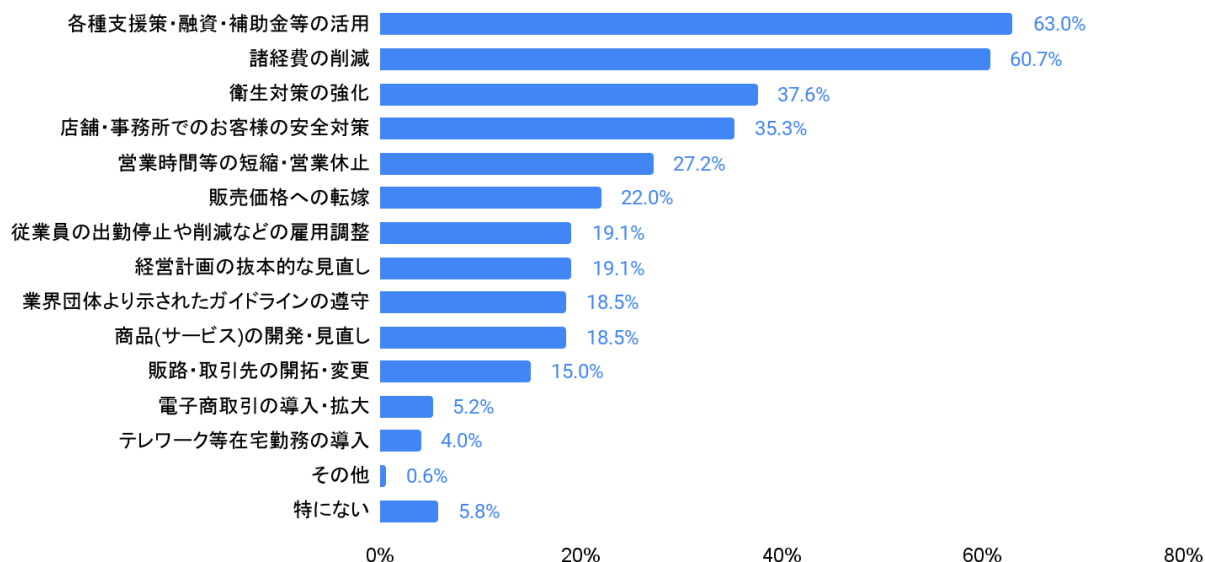
業種(n)	取引先の事業 停止や倒産		製品、部品、 原材料等の値 上がり		燃料費の値上 がり		その他事業経 費の増加		人手不足 その他	
		営業(稼働)日 数の減少								
建設業(n=17)	0.0%	52.9%	88.2%	76.5%	52.9%	23.5%	0.0%			
食料品製造業(n=9)	11.1%	22.2%	88.9%	88.9%	55.6%	44.4%	0.0%			
その他の製造業(n=4)	0.0%	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%			
卸売業(n=6)	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%			
小売業(n=47)	21.3%	8.5%	70.2%	51.1%	46.8%	8.5%	8.5%			
運輸業(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%			
宿泊業(n=10)	0.0%	20.0%	60.0%	80.0%	60.0%	50.0%	0.0%			
飲食業(n=28)	3.6%	35.7%	67.9%	67.9%	53.6%	3.6%	3.6%			
その他のサービス業(n=24)	20.8%	41.7%	45.8%	66.7%	45.8%	4.2%	4.2%			
医療、福祉(n=7)	0.0%	28.6%	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%			
農林漁業(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%			
その他(n=13)	46.2%	23.1%	23.1%	38.5%	30.8%	7.7%	7.7%			

(4) 影響に対し講じた対策（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=173)
各種支援策・融資・補助金等の活用	109	63.0%
諸経費の削減	105	60.7%
衛生対策の強化	65	37.6%
店舗・事務所でのお客様の安全対策	61	35.3%
営業時間等の短縮・営業休止	47	27.2%
販売価格への転嫁	38	22.0%
従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	33	19.1%
経営計画の抜本的な見直し	33	19.1%
業界団体より示されたガイドラインの遵守	32	18.5%
商品(サービス)の開発・見直し	32	18.5%
販路・取引先の開拓・変更	26	15.0%
電子商取引の導入・拡大	9	5.2%
テレワーク等在宅勤務の導入	7	4.0%
その他	1	0.6%
特になし	10	5.8%



影響に対し講じた対策としては、「各種支援策・融資・補助金等の活用（63.0%）」が最も多く、次いで、「諸経費の削減（60.7%）」、「衛生対策の強化（37.6%）」となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した173事業所のうち、業種の「不明・無回答(3)」

を除く170事業所の回答割合)

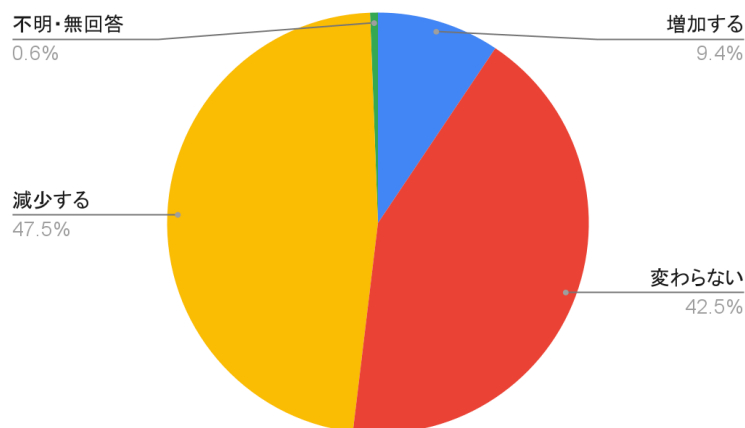
業種(n)	各種支援策・融資・補助金等の活用	従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	営業時間等の短縮・営業休止	テレワーク等在宅勤務の導入	経営計画の抜本的な見直し	販路・取引先の開拓・変更	電子商取引の導入・拡大
建設業(n=17)	52.9%	17.6%	0.0%	0.0%	17.6%	35.3%	5.9%
食料品製造業(n=9)	66.7%	33.3%	33.3%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%
その他の製造業(n=4)	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
卸売業(n=6)	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
小売業(n=47)	66.0%	14.9%	10.6%	0.0%	21.3%	12.8%	4.3%
運輸業(n=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=10)	90.0%	60.0%	40.0%	10.0%	20.0%	30.0%	20.0%
飲食業(n=28)	64.3%	25.0%	64.3%	7.1%	21.4%	7.1%	7.1%
その他のサービス業(n=24)	45.8%	8.3%	33.3%	4.2%	16.7%	12.5%	0.0%
医療、福祉(n=7)	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
農林漁業(n=3)	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=13)	46.2%	7.7%	15.4%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%

業種(n)	業界団体より示されたガイドラインの遵守	衛生対策の強化	店舗・事務所でのお客様の安全対策	諸経費の削減	商品(サービス)の開発・見直し	販売価格への転嫁	特になし	その他
建設業(n=17)	11.8%	17.6%	11.8%	76.5%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=9)	11.1%	33.3%	11.1%	77.8%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=6)	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
小売業(n=47)	12.8%	29.8%	36.2%	57.4%	25.5%	29.8%	6.4%	0.0%
運輸業(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=10)	30.0%	70.0%	50.0%	70.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=28)	28.6%	53.6%	64.3%	53.6%	17.9%	25.0%	3.6%	3.6%
その他のサービス業(n=24)	25.0%	41.7%	37.5%	70.8%	12.5%	4.2%	8.3%	0.0%
医療、福祉(n=7)	28.6%	71.4%	57.1%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
農林漁業(n=3)	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=13)	15.4%	23.1%	23.1%	46.2%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%

問3 令和5年(1月～3月)の売上見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	34	9.4%
変わらない	153	42.5%
減少する	171	47.5%
不明・無回答	2	0.6%
合計	360	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数360のうち、問3の「不明・無回答(2)」及び業種の「不明・無回答(5)」を除く353事業所の回答割合)

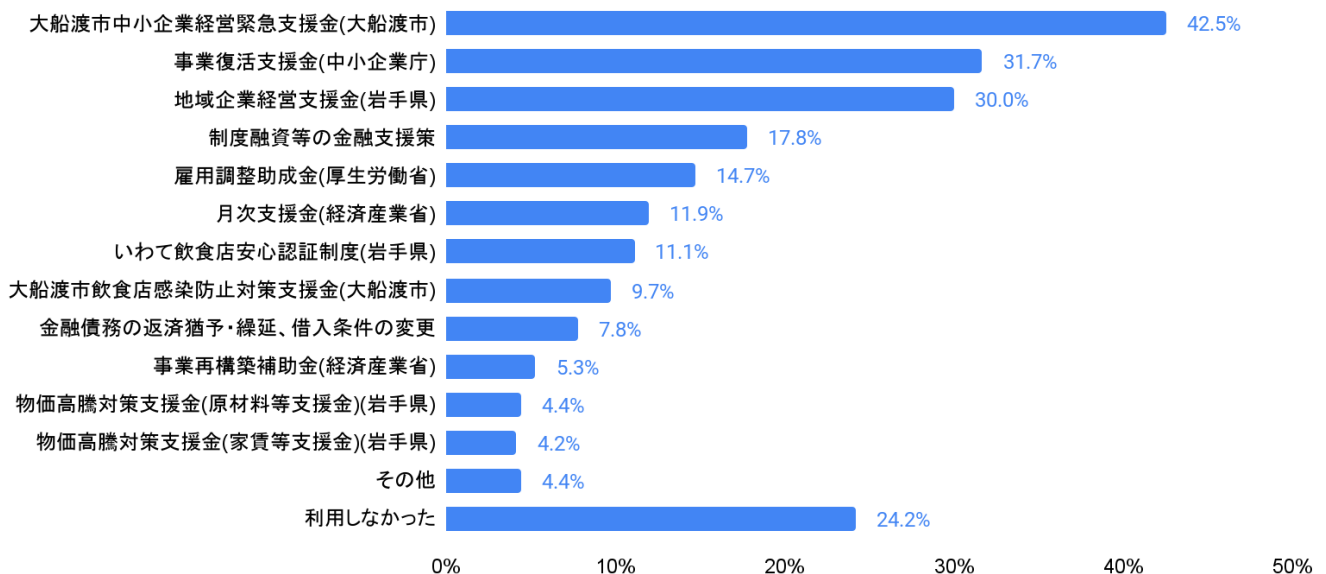
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=52)	0.0%	36.5%	63.5%	100.0%
食料品製造業(n=17)	29.4%	41.2%	29.4%	100.0%
その他の製造業(n=21)	23.8%	38.1%	38.1%	100.0%
卸売業(n=18)	11.1%	61.1%	27.8%	100.0%
小売業(n=77)	14.3%	29.9%	55.8%	100.0%
運輸業(n=4)	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%
宿泊業(n=15)	13.3%	60.0%	26.7%	100.0%
飲食業(n=31)	16.1%	32.3%	51.6%	100.0%
その他のサービス業(n=56)	1.8%	51.8%	46.4%	100.0%
医療、福祉(n=13)	7.7%	15.4%	76.9%	100.0%
農林漁業(n=14)	7.1%	78.6%	14.3%	100.0%
その他(n=35)	2.9%	60.0%	37.1%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、47.5% (前回調査比(令和4年10月～12月)1.4ポイント減)となっており、業種別では、医療、福祉(n=13)が76.9%と最も多く、次いで、建設業(n=52)が63.5%、小売業(n=18)が55.8%となっている。

問4 これまでに利用した支援策（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=360)
大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市)	153	42.5%
事業復活支援金(中小企業庁)	114	31.7%
地域企業経営支援金(岩手県)	108	30.0%
制度融資等の金融支援策	64	17.8%
雇用調整助成金(厚生労働省)	53	14.7%
月次支援金(経済産業省)	43	11.9%
いわて飲食店安心認証制度(岩手県)	40	11.1%
大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市)	35	9.7%
金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	28	7.8%
事業再構築補助金(経済産業省)	19	5.3%
物価高騰対策支援金(原材料等支援金)(岩手県)	16	4.4%
物価高騰対策支援金(家賃等支援金)(岩手県)	15	4.2%
その他	16	4.4%
利用しなかった	87	24.2%



これまでに利用した支援策としては、「大船渡市中小企業経営緊急支援金（42.5%）」が最も多く、次いで、「事業復活支援金（31.7%）」、「地域企業経営支援金（30.0%）」となっている。一方で、「利用しなかった」は24.2%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 360 のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く 355 事業所の回答割合)

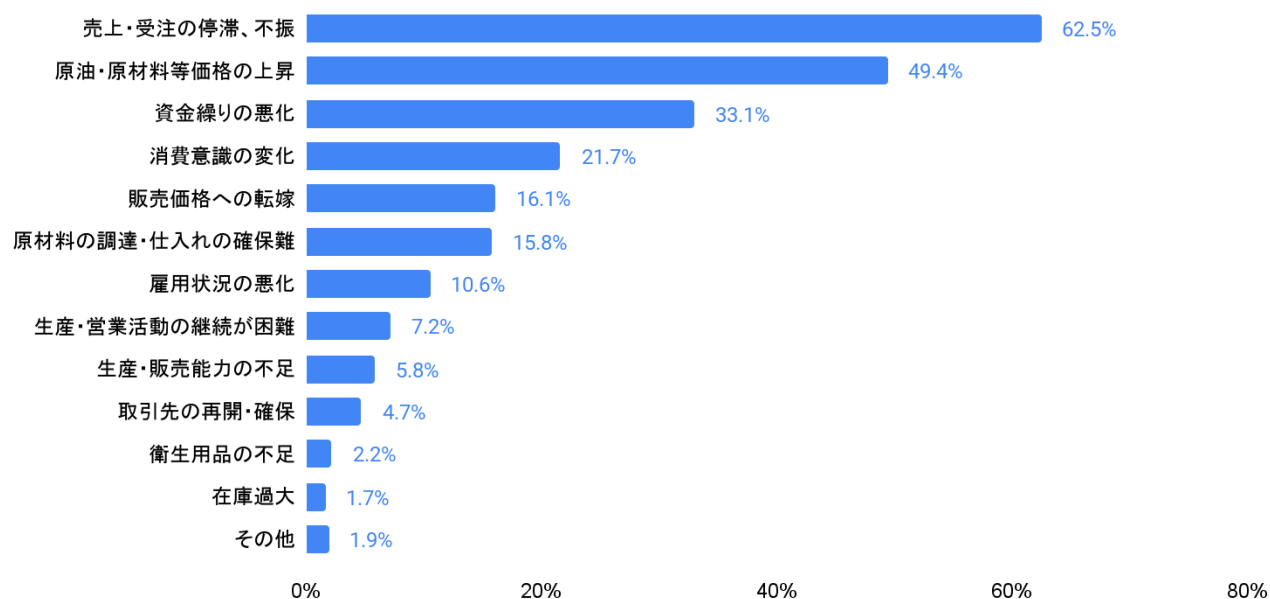
業種(n)	雇用調整助成金(厚生労働省)	月次支援金(経済産業省)	事業再構築補助金(経済産業省)	事業復活支援金(中小企業庁)	地域企業経営支援金(岩手県)	大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市)	制度融資等の金融支援策
建設業(n=53)	9.4%	3.8%	1.9%	32.1%	7.5%	34.0%	22.6%
食料品製造業(n=17)	15.1%	1.9%	3.8%	11.3%	1.9%	9.4%	13.2%
その他の製造業(n=21)	13.2%	1.9%	1.9%	13.2%	3.8%	9.4%	9.4%
卸売業(n=18)	1.9%	0.0%	1.9%	7.5%	13.2%	15.1%	5.7%
小売業(n=77)	9.4%	11.3%	5.7%	58.5%	67.9%	81.1%	15.1%
運輸業(n=4)	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	3.8%
宿泊業(n=15)	11.3%	17.0%	9.4%	15.1%	20.8%	18.9%	9.4%
飲食業(n=31)	17.0%	30.2%	7.5%	26.4%	37.7%	41.5%	7.5%
その他のサービス業(n=56)	11.3%	7.5%	3.8%	28.3%	28.3%	52.8%	15.1%
医療、福祉(n=14)	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	7.5%	5.7%	3.8%
農林漁業(n=14)	3.8%	5.7%	0.0%	5.7%	1.9%	1.9%	1.9%
その他(n=35)	1.9%	0.0%	0.0%	11.3%	7.5%	15.1%	9.4%

業種(n)	金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	いわて飲食店安心認証制度(岩手県)	大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市)	物価高騰対策支援金(原材料等支援金)(岩手県)	物価高騰対策支援金(家賃等支援金)(岩手県)	その他	利用しなかった
建設業(n=53)	7.5%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	1.9%	22.6%
食料品製造業(n=17)	5.7%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	5.7%
その他の製造業(n=21)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	13.2%
卸売業(n=18)	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	11.3%
小売業(n=77)	7.5%	3.8%	3.8%	1.9%	11.3%	3.8%	26.4%
運輸業(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%
宿泊業(n=15)	3.8%	15.1%	11.3%	5.7%	1.9%	0.0%	3.8%
飲食業(n=31)	9.4%	47.2%	43.4%	5.7%	5.7%	1.9%	0.0%
その他のサービス業(n=56)	5.7%	3.8%	5.7%	1.9%	5.7%	3.8%	28.3%
医療、福祉(n=14)	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	5.7%	5.7%
農林漁業(n=14)	3.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	9.4%
その他(n=35)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.0%

問5 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=360)
売上・受注の停滞、不振	225	62.5%
原油・原材料等価格の上昇	178	49.4%
資金繰りの悪化	119	33.1%
消費意識の変化	78	21.7%
販売価格への転嫁	58	16.1%
原材料の調達・仕入れの確保難	57	15.8%
雇用状況の悪化	38	10.6%
生産・営業活動の継続が困難	26	7.2%
生産・販売能力の不足	21	5.8%
取引先の再開・確保	17	4.7%
衛生用品の不足	8	2.2%
在庫過大	6	1.7%
その他	7	1.9%



今後懸念される影響としては、「売上・受注の停滞、不振（62.5%）」が最も多く、次いで、「原油・原材料等価格の上昇（49.4%）」、「資金繰りの悪化（33.1%）」となっている。

業種別では、「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は、宿泊業（n=15）が80.0%と最も多く、次いで、飲食業（n=31）が71.0%、その他のサービス業（n=56）が67.9%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 360 のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く 355 事業所の回答割合)

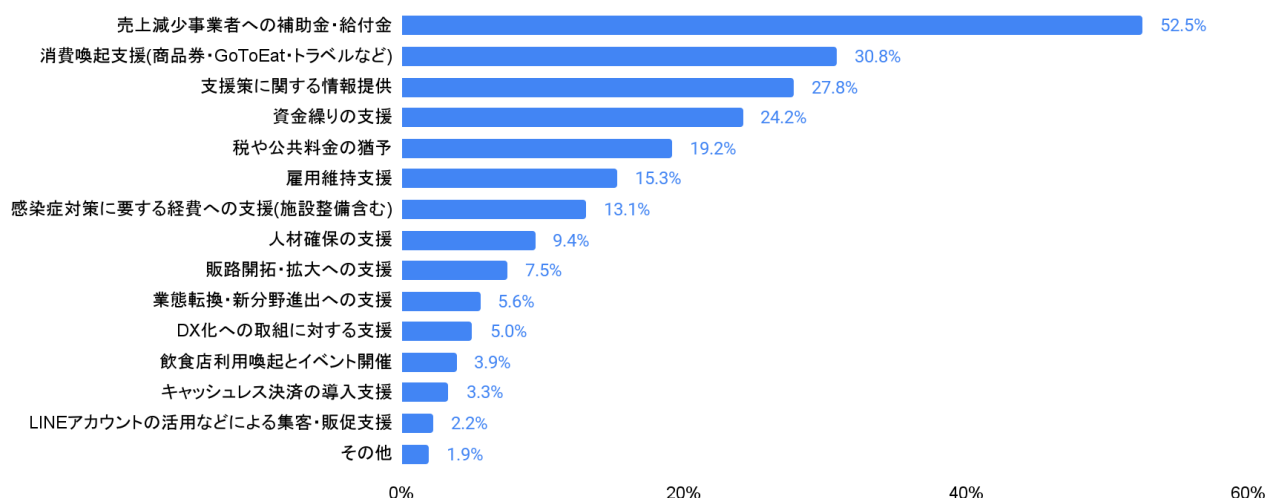
業種(n)	売上・受注の停滞、不振			生産・営業活動の継続が困難		取引先の再開・販売価格への転嫁	
	資金繰りの悪化	雇用状況の悪化	生産・営業活動の継続が困難	取引先の再開・確保	販売価格への転嫁		
建設業(n=53)	66.0%	34.0%	20.8%	13.2%	5.7%	11.3%	
食料品製造業(n=17)	41.2%	17.6%	23.5%	5.9%	5.9%	23.5%	
その他の製造業(n=21)	52.4%	23.8%	19.0%	4.8%	0.0%	14.3%	
卸売業(n=18)	61.1%	38.9%	11.1%	5.6%	11.1%	16.7%	
小売業(n=77)	66.2%	37.7%	0.0%	3.9%	5.2%	32.5%	
運輸業(n=4)	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
宿泊業(n=15)	80.0%	40.0%	6.7%	13.3%	6.7%	13.3%	
飲食業(n=31)	71.0%	54.8%	9.7%	6.5%	3.2%	9.7%	
その他のサービス業(n=56)	67.9%	21.4%	5.4%	5.4%	3.6%	8.9%	
医療、福祉(n=14)	64.3%	42.9%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	
農林漁業(n=14)	42.9%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%	
その他(n=35)	48.6%	31.4%	11.4%	8.6%	8.6%	2.9%	

業種(n)	原材料の調達・仕入れの確保難		生産・販売能力の不足		衛生用品の不足		原油・原材料等価格の上昇		消費意識の変化		その他
	在庫過大	衛生用品の不足	原油・原材料等価格の上昇	消費意識の変化							
建設業(n=53)	34.0%	5.7%	0.0%	0.0%	58.5%	9.4%	0.0%				
食料品製造業(n=17)	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	64.7%	17.6%	0.0%				
その他の製造業(n=21)	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%				
卸売業(n=18)	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	38.9%	22.2%	0.0%				
小売業(n=77)	16.9%	7.8%	6.5%	1.3%	40.3%	40.3%	0.0%				
運輸業(n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%				
宿泊業(n=15)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	13.3%	13.3%				
飲食業(n=31)	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	64.5%	25.8%	0.0%				
その他のサービス業(n=56)	7.1%	3.6%	1.8%	1.8%	50.0%	19.6%	3.6%				
医療、福祉(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%				
農林漁業(n=14)	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	57.1%	21.4%	7.1%				
その他(n=35)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	5.7%				

問6 必要とされる支援策 (3つまで回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=360)
売上減少事業者への補助金・給付金	189	52.5%
消費喚起支援(商品券・GoToEat・トラベルなど)	111	30.8%
支援策に関する情報提供	100	27.8%
資金繰りの支援	87	24.2%
税や公共料金の猶予	69	19.2%
雇用維持支援	55	15.3%
感染症対策に要する経費への支援(施設整備含む)	47	13.1%
人材確保の支援	34	9.4%
販路開拓・拡大への支援	27	7.5%
業態転換・新分野進出への支援	20	5.6%
DX化への取組に対する支援	18	5.0%
飲食店利用喚起とイベント開催	14	3.9%
キャッシュレス決済の導入支援	12	3.3%
LINEアカウントの活用などによる集客・販促支援	8	2.2%
その他	7	1.9%



今後必要とされる支援策としては、「売上減少事業者へ補助金・給付金(52.5%)」が最も多く、次いで、「消費喚起支援(商品券・GoToEat・トラベルなど)(30.8%)」、「支援策に関する情報提供(27.8%)」となっている。

業種別では、「売上減少事業者への補助金・給付金」と回答した割合は、小売業(n=77)が84.9%と最も多く、次いで、建設業(n=53)が56.6%、その他のサービス業(n=56)が50.9%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 360 のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く 355 事業所の回答割合)

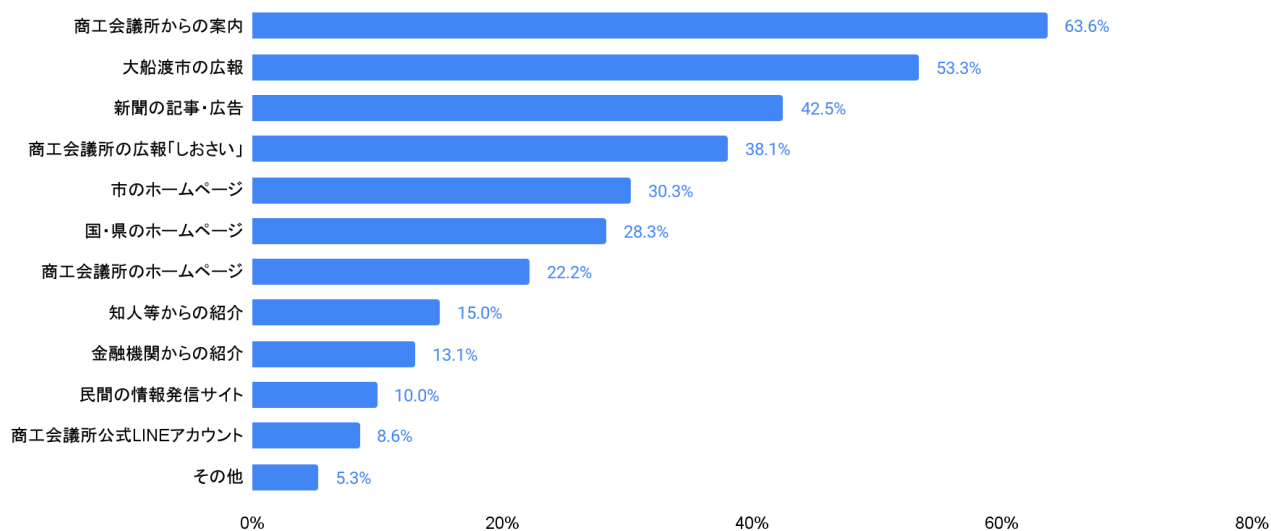
業種(n)	消費喚起支援 (商品券・ GoToEat・トラ ベルなど)	売上減少事業 者への補助 金・給付金	支援策に関す る情報提供	税や公共料金 の猶予	資金繰りの支 援	感染症対策に 要する経費へ の支援(施設整 備含む)	雇用維持支援
建設業(n=53)	9.4%	56.6%	26.4%	35.8%	34.0%	9.4%	26.4%
食料品製造業(n=17)	9.4%	13.2%	13.2%	5.7%	3.8%	0.0%	9.4%
その他の製造業(n=21)	0.0%	20.8%	17.0%	3.8%	9.4%	3.8%	15.1%
卸売業(n=18)	9.4%	13.2%	5.7%	3.8%	13.2%	3.8%	5.7%
小売業(n=77)	69.8%	84.9%	35.8%	24.5%	28.3%	15.1%	9.4%
運輸業(n=4)	1.9%	1.9%	5.7%	3.8%	3.8%	1.9%	1.9%
宿泊業(n=15)	9.4%	17.0%	5.7%	9.4%	7.5%	5.7%	1.9%
飲食業(n=31)	34.0%	49.1%	17.0%	11.3%	17.0%	3.8%	0.0%
その他のサービス業(n=56)	32.1%	50.9%	30.2%	11.3%	22.6%	18.9%	15.1%
医療、福祉(n=14)	5.7%	7.5%	1.9%	7.5%	3.8%	17.0%	3.8%
農林漁業(n=14)	7.5%	13.2%	7.5%	1.9%	5.7%	5.7%	5.7%
その他(n=35)	17.0%	22.6%	17.0%	11.3%	11.3%	3.8%	7.5%

業種(n)	販路開拓・ 拡大への支 援	業態転換・ 新分野進出 への支援	DX化への取 組に対する 支援	LINE アカウ ントの活用 などによる 集客・販促 支援	キャッシュ レス決済の 導入支援	人材確保の 支援	飲食店利用 喚起とイベ ント開催	その他
建設業(n=53)	5.7%	7.5%	5.7%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=17)	1.9%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=21)	1.9%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%
卸売業(n=18)	3.8%	7.5%	0.0%	1.9%	1.9%	3.8%	3.8%	0.0%
小売業(n=77)	20.8%	11.3%	1.9%	1.9%	11.3%	5.7%	3.8%	0.0%
運輸業(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=15)	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	0.0%	5.7%	0.0%	1.9%
飲食業(n=31)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	9.4%	0.0%
その他のサービス業(n=56)	1.9%	1.9%	3.8%	7.5%	5.7%	3.8%	3.8%	5.7%
医療、福祉(n=14)	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	5.7%	1.9%	0.0%
農林漁業(n=14)	3.8%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
その他(n=35)	7.5%	3.8%	11.3%	0.0%	1.9%	5.7%	1.9%	5.7%

問7 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

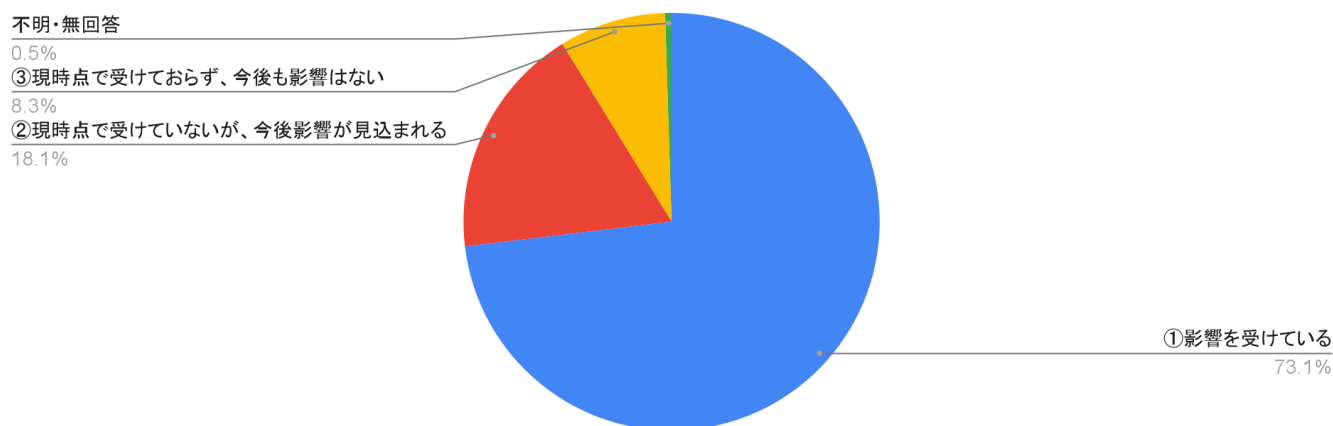
項目	回答数	割合(n=360)
商工会議所からの案内	229	63.6%
大船渡市の広報	192	53.3%
新聞の記事・広告	153	42.5%
商工会議所の広報「しおさい」	137	38.1%
市のホームページ	109	30.3%
国・県のホームページ	102	28.3%
商工会議所のホームページ	80	22.2%
知人等からの紹介	54	15.0%
金融機関からの紹介	47	13.1%
民間の情報発信サイト	36	10.0%
商工会議所公式LINEアカウント	31	8.6%
その他	19	5.3%



支援策等の情報の入手経路としては、「商工会議所からの案内(63.6%)」が最も多く、次いで、「大船渡市の広報(53.3%)」、「新聞の記事・広告(42.5%)」となっている。

問8 ウクライナ情勢等による経営へのマイナスの影響について(いずれか一つ)

項目	回答数	割合
①影響を受けている	263	73.1%
②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	65	18.1%
③現時点で受けておらず、今後も影響はない	30	8.3%
不明・無回答	2	0.5%
総計	360	100.0%



〈主要業種別〉

(回答数 360 のうち、項目の「不明・無回答(2)」及び業種の「不明・無回答(5)」を除く 353 事業所の回答割合)

業種(n)	影響を受けている	現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	現時点で受けておらず、今後も影響はない	合計
建設業(n=52)	75.0%	21.2%	3.8%	100.0%
食料品製造業(n=17)	94.1%	0.0%	5.9%	100.0%
その他の製造業(n=21)	76.2%	19.0%	4.8%	100.0%
卸売業(n=18)	72.2%	16.7%	11.1%	100.0%
小売業(n=77)	79.2%	18.2%	2.6%	100.0%
運輸業(n=4)	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=15)	73.3%	20.0%	6.7%	100.0%
飲食業(n=30)	90.0%	6.7%	3.3%	100.0%
その他のサービス業(n=56)	62.5%	17.9%	19.6%	100.0%
医療、福祉(n=14)	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
農林漁業(n=14)	78.6%	21.4%	0.0%	100.0%
その他(n=35)	45.7%	28.6%	25.7%	100.0%

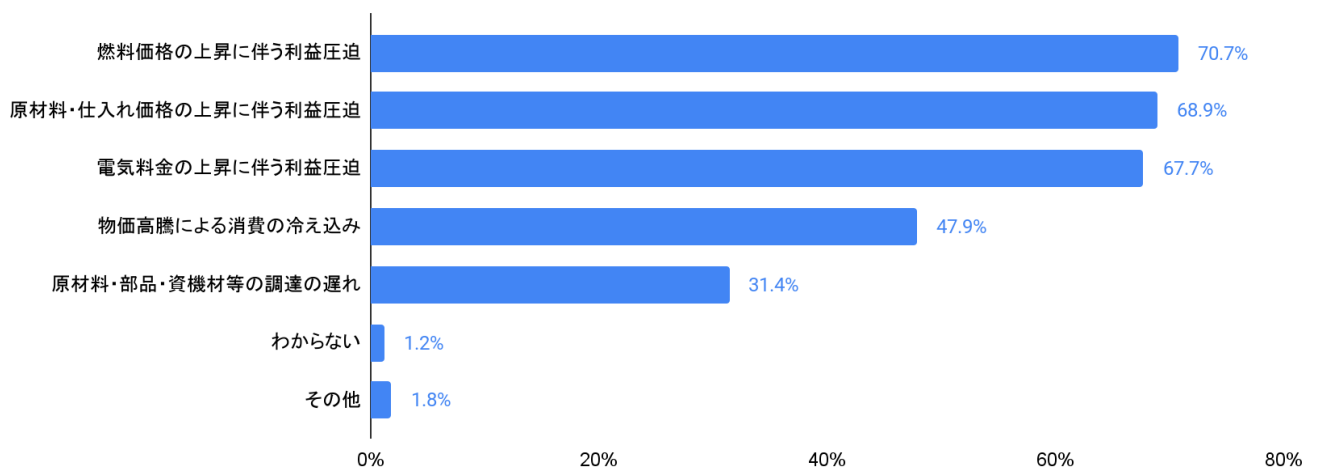
「影響を受けている」が 73.1% (前回調査比 3.8 ポイント増) と最も多く、次いで、「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」が 18.1% (前回調査比 3.5 ポイント減) となっている。

業種別では、「影響を受けている」と回答した割合は、食料品製造業(n=17)が 94.1% と最も多く、次いで、飲食業(n=30)が 90.0% となっている。

問9 影響の内容について（今後の見込みを含む。）（複数回答可）

（問8で「影響を受けている」、「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した328事業所への質問）

項目	回答数	割合(n=328)
燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	232	70.7%
原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	226	68.9%
電気料金の上昇に伴う利益圧迫	222	67.7%
物価高騰による消費の冷え込み	157	47.9%
原材料・部品・資機材等の調達遅れ	103	31.4%
わからない	4	1.2%
その他	6	1.8%



影響の内容としては、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫(70.7%)」が最も多く、次いで、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫(68.9%)」、「電気料金の上昇に伴う利益圧迫(67.7%)」となっている。

業種別では、食料品製造業、宿泊業、飲食業、卸売業等を中心に「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫」と回答した割合が多くなっている。また、宿泊業や農林漁業、その他のサービス業等を中心に「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫」と回答した割合が多くなっている。

〈主要業種別〉

(回答数 328 のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く 323 事業所の回答割合)

業種(n)	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	電気料金の上昇に伴う利益圧迫	原材料・部品・資機材等の調達遅れ	物価高騰による消費の冷え込み	わからない	その他
建設業(n=50)	76.0%	70.0%	48.0%	60.0%	32.0%	2.0%	2.0%
食料品製造業(n=16)	100.0%	75.0%	93.8%	37.5%	31.3%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=20)	75.0%	70.0%	80.0%	55.0%	30.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=16)	81.3%	56.3%	62.5%	18.8%	50.0%	0.0%	0.0%
小売業(n=75)	72.0%	57.3%	57.3%	25.3%	68.0%	1.3%	4.0%
運輸業(n=4)	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
宿泊業(n=14)	92.9%	92.9%	92.9%	35.7%	35.7%	0.0%	0.0%
飲食業(n=29)	89.7%	79.3%	79.3%	10.3%	75.9%	0.0%	0.0%
その他のサービス業(n=45)	46.7%	80.0%	82.2%	15.6%	51.1%	0.0%	0.0%
医療、福祉(n=14)	64.3%	71.4%	100.0%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=14)	50.0%	85.7%	50.0%	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%
その他(n=26)	34.6%	65.4%	61.5%	26.9%	46.2%	3.8%	3.8%

※該当する番号を回答用紙に記入してください。

問1 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響はありますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-----------------------|-------|
| ①マイナスの影響が継続し売上が減少している | ⇒ 問2へ |
| ②マイナスの影響が出たが、既に収束した | |
| ③マイナスの影響が今後生じる可能性がある | 問3へ |
| ④プラスの影響がある | |
| ⑤特に影響はない | |
| ⑥わからない | |

問2 問1で「①影響が継続し売上が減少している」と回答した事業所に伺います。

(1) 前年同月(令和3年12月)1ヵ月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(2) コロナ前の同月(令和元年12月)1ヵ月間の売上状況を100%とした場合、どの程度減少していますか。(いずれか1つ)

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(3) 売上減少以外にどのような影響が生じていますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ①国外や国内からの仕入遅延または困難 | ⑧営業(稼働)日数の減少 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨製品、部品、原材料等の値上がり |
| ③主催イベント・展示会・商談会の中止・延期 | ⑩燃料費の値上がり |
| ④予約や受注のキャンセル | ⑪その他事業経費の増加 |
| ⑤マスクや消毒薬などの衛生用品の確保が困難 | ⑫人手不足 |
| ⑥出張の延期や中止 | ⑬その他 |
| ⑦取引先の事業停止や倒産 | |

(4) これらの影響に対して、実施した対策は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ①各種支援策・融資・補助金等の活用 | ⑨衛生対策の強化 |
| ②従業員の出勤停止や削減などの雇用調整 | ⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策 |
| ③営業時間等の短縮・営業休止 | ⑪諸経費の削減 |
| ④テレワーク等在宅勤務の導入 | ⑫商品(サービス)の開発・見直し |
| ⑤経営計画の抜本的な見直し | ⑬販売価格への転嫁 |
| ⑥販路・取引先の開拓・変更 | ⑭特にない |
| ⑦電子商取引の導入・拡大 | ⑮その他 |
| ⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守 | |

問3 令和5年(1月～3月)の売上(見通し)は、令和4年の同期の売上と比較してどのように推移すると予想されますか。

- ① 増加する ② 変わらない ③ 減少する

問4 新型コロナウイルス感染症に関連した各種支援策のうち、これまでに利用した制度を教えてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| ①雇用調整助成金(厚生労働省) | ⑧金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更 |
| ②月次支援金(経済産業省) | ⑨いわて飲食店安心認証制度(岩手県) |
| ③事業再構築補助金(経済産業省) | ⑩大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市) |
| ④事業復活支援金(中小企業庁) | ⑪物価高騰対策支援金(原材料等支援金)(岩手県) |
| ⑤地域企業経営支援金(岩手県) | ⑫物価高騰対策支援金(家賃等支援金)(岩手県) |
| ⑥大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市) | ⑬中小企業物価高騰対策支援金(大船渡市) |
| ⑦制度融資等の金融支援策 | ⑭その他 |
| | ⑮利用しなかった |

問5 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響は何ですか。

(3つまで回答可)

- | | |
|-----------------|---------------|
| ①売上・受注の停滞、不振 | ⑧生産・販売能力の不足 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨在庫過大 |
| ③雇用状況の悪化 | ⑩衛生用品の不足 |
| ④生産・営業活動の継続が困難 | ⑪原油・原材料等価格の上昇 |
| ⑤取引先の再開・確保 | ⑫消費意識の変化 |
| ⑥販売価格への転嫁 | ⑬その他 |
| ⑦原材料の調達・仕入れの確保難 | |

問6 今後、感染拡大防止や経営支援、さらには、その先の需要・消費喚起などの場面において、必要とされる支援策はどのようなものですか。(3つまで回答可)

※…組織・ビジネスの仕組みをデジタル技術を用いて変革すること

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| ①消費喚起支援
(商品券・Go To Eat・トラベルなど) | ⑧販路開拓・拡大への支援 |
| ②売上減少事業者への補助金・給付金 | ⑨業態転換・新分野進出への支援 |
| ③支援策に関する情報提供 | ⑩DX化 [*] への取組に対する支援 |
| ④税や公共料金の猶予 | ⑪LINEアカウントの活用などによる
集客・販促支援 |
| ⑤資金繰りの支援 | ⑫キャッシュレス決済の導入支援 |
| ⑥感染症対策に要する経費への支援
(施設整備含む) | ⑬人材確保の支援 |
| ⑦雇用維持支援 | ⑭飲食店利用喚起とイベント開催 |
| | ⑮その他 |

問7 新型コロナウイルス感染症に関連した支援策等の情報はどのように入手していますか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ①市のホームページ | ⑦商工会議所 公式LINEアカウント |
| ②国・県のホームページ | ⑧新聞の記事・広告 |
| ③商工会議所のホームページ | ⑨金融機関からの紹介 |
| ④大船渡市の広報 | ⑩民間の情報発信サイト |
| ⑤商工会議所の広報「しおさい」 | ⑪知人等からの紹介 |
| ⑥商工会議所からの案内 | ⑫その他 |

問8 ウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格や物価高騰、円安の進行等に伴い、経営にマイナスの影響を受けていますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-------------------------|---------|
| ①影響を受けている | } ⇒ 問9へ |
| ②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる | |
| ③現時点で受けておらず、今後も影響はない | |

問9 問8で「①影響を受けている」、「②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答された方に伺います。どのような影響を受けていますか（見込まれますか）。

(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ①原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫 | ⑤物価高騰による消費の冷え込み |
| ②燃料価格の上昇に伴う利益圧迫 | ⑥わからない |
| ③電気料金の上昇に伴う利益圧迫 | ⑦その他 |
| ④原材料・部品・資機材等の調達の遅れ | |

問10 今後、新型コロナウイルス感染症対策等（ウクライナ情勢の影響等）に係る国・県・市への意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。個別の調査結果については公表することはありません。

会員の皆さまへ…大船渡商工会議所からのお知らせ

「新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口」を開設しています
大船渡商工会議所では、会員の皆様の相談に対応するため相談窓口を開設しています。
ご融資や給付金・助成金のことなど、お気軽にご相談ください。

会議所ホームページ
こちらから⇒



会議所公式LINEアカウント
お友達登録⇒



【お問い合わせ先】 大船渡商工会議所本所 TEL 26-2141 三陸支所 TEL 44-2058